

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	2,570,117	2,827,999	10,874,255
経常利益 (千円)	228,720	301,286	1,052,066
四半期(当期)純利益 (千円)	124,835	181,528	554,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,364	177,226	678,810
純資産額 (千円)	11,145,419	11,246,362	11,582,388
総資産額 (千円)	13,679,109	13,688,617	14,455,129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.24	10.51	32.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.24	10.43	32.00
自己資本比率 (%)	81.1	81.8	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,298	842,601	816,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,555	588,825	1,569,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,083	361,351	565,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,466,402	5,279,528	5,881,393

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の先行きに対する懸念は残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスク、消費税率引き上げの影響などの先行きに対する懸念は残るものの、経済対策および金融政策の効果が下支えするなかで企業収益および設備投資は持ち直し傾向にあり、緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、本格的な回復には至っていないものの、景況感の改善に合わせてIT投資意欲の高まりが一部の企業から全産業分野に広がりつつあり、緩やかに回復していく兆しが見え始めました。

このような環境下、当社グループは、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに市場の拡大が見込まれるIT技術などの分野に注力した営業を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融機関を中心としたITモダナイゼーション()および制度改定などに係る案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。経常利益および四半期純利益は前年同四半期に計上した投資有価証券売却益の反動減があったものの、営業利益の増加を受けていずれも前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,827	100.0	257	10.0
営業利益	214	7.6	128	150.0
経常利益	301	10.7	72	31.7
四半期純利益	181	6.4	56	45.4

() ITモダナイゼーション：情報システムに対する維持管理コストの削減、ビジネス変化への柔軟な対応等の要求を満たすため、既存システムを再構築等の手法により近代化するアプローチ。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,780	100.0	229	9.0
	セグメント利益 (営業利益)	255	9.2	91	55.5
システム販売 事業	売上高	47	100.0	28	146.2
	セグメント損失() (営業損失)	41	87.2	37	

(ソフトウェア開発事業)

銀行、証券業向けの基幹業務案件および再構築案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より2億29百万円(9.0%)増加し、27億80百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善などにより前年同四半期に比べ91百万円(55.5%)増加し、2億55百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売に注力した結果、売上高は前年同四半期より28百万円(146.2%)増加し、47百万円となりました。また、セグメント損失は増収効果およびコスト削減に努めたため、前年同四半期に比べ損失が37百万円減少し、41百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	128	4.5
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	91	3.2
売上高の変動による増減額	15	0.5
外注比率の変動による増減額	11	0.4
社内開発分の原価率の変動による増減額	58	2.1
外注分の原価率の変動による増減額	14	0.5
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	7	0.3
余剰要員の変動による増減額		
システム販売による営業利益の増減額	37	1.3
合計	128	4.5

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、136億88百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し、95億30百万円となりました。これは主として前下期定期賞与の支給、法人税等および配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、41億57百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、24億42百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少し、15億54百万円となりました。これは主として前下期定期賞与の支給に伴う未払賞与の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、8億88百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、112億46百万円となりました。これは主として四半期純利益の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。なお、自己資本比率は81.8%と前連結会計年度末に比べ2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億1百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億81百万円を受け、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は52億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は8億42百万円の減少(前年同四半期比7億44百万円の減少)となりました。この減少は、主として前下期定期賞与の支給に伴う未払賞与の減少および法人税等の支払などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億88百万円の増加(前年同四半期比2億72百万円の減少)となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還などの資金増加要因が、投資有価証券の取得などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億61百万円の減少(前年同四半期比25百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,602千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,261,200	172,612	
単元未満株式(注)	普通株式 8,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,612	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,017,600		1,017,600	5.56
計		1,017,600		1,017,600	5.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,171	878,753
売掛金	1,026,798	1,095,283
有価証券	6,478,439	5,975,290
仕掛品	1,083,519	1,298,661
繰延税金資産	47,376	155,374
その他	134,125	133,081
貸倒引当金	5,298	5,629
流動資産合計	10,246,132	9,530,813
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	163,439	172,550
その他(純額)	46,655	54,262
有形固定資産合計	210,094	226,812
無形固定資産	245,280	246,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,057	1,115,184
繰延税金資産	304,066	273,952
敷金	266,603	268,470
保険積立金	1,814,442	1,833,515
その他	182,848	194,737
貸倒引当金	1,396	1,447
投資その他の資産合計	3,753,621	3,684,413
固定資産合計	4,208,996	4,157,804
資産合計	14,455,129	13,688,617

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,313	282,240
短期借入金	-	99,000
リース債務	62,293	65,356
未払金	1,063,710	244,530
未払法人税等	413,648	211,346
プログラム保証引当金	27,449	28,030
賞与引当金	-	330,321
その他	102,972	293,260
流動負債合計	1,945,388	1,554,087
固定負債		
リース債務	102,450	108,407
退職給付引当金	160,411	156,881
役員退職慰労引当金	624,314	575,068
資産除去債務	38,544	46,188
その他	1,632	1,621
固定負債合計	927,352	888,168
負債合計	2,872,741	2,442,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	7,818,152	7,481,338
自己株式	629,836	626,244
株主資本合計	11,545,336	11,212,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,153	76,913
為替換算調整勘定	72,947	93,009
その他の包括利益累計額合計	11,794	16,095
新株予約権	48,845	50,343
純資産合計	11,582,388	11,246,362
負債純資産合計	14,455,129	13,688,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,570,117	2,827,999
売上原価	2,080,414	2,218,532
売上総利益	489,703	609,466
販売費及び一般管理費	404,059	395,382
営業利益	85,643	214,083
営業外収益		
受取利息	108	148
有価証券利息	13,370	4,140
受取配当金	1,067	1,029
為替差益	38,262	49,449
投資有価証券売却益	170,561	-
投資有価証券投資利益	2,578	36,155
その他	1,633	1,804
営業外収益合計	227,583	92,727
営業外費用		
支払利息	507	688
投資有価証券売却損	79,463	-
投資有価証券投資損失	1,467	2,092
投資組合費	3,049	2,477
その他	20	265
営業外費用合計	84,507	5,524
経常利益	228,720	301,286
特別損失		
固定資産除売却損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	228,702	301,286
法人税、住民税及び事業税	234,000	206,624
法人税等調整額	130,132	86,866
法人税等合計	103,867	119,758
少数株主損益調整前四半期純利益	124,835	181,528
四半期純利益	124,835	181,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,835	181,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,822	15,760
為替換算調整勘定	14,293	20,061
その他の包括利益合計	139,529	4,301
四半期包括利益	264,364	177,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,364	177,226
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,702	301,286
減価償却費	44,301	34,383
株式報酬費用	1,695	1,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	633	148
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,331	580
賞与引当金の増減額(は減少)	319,404	330,321
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,252	404
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,464	3,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,616	49,245
受取利息及び受取配当金	14,547	5,318
支払利息	507	688
固定資産除売却損益(は益)	17	-
投資有価証券売却損益(は益)	91,097	-
売上債権の増減額(は増加)	36,470	56,792
たな卸資産の増減額(は増加)	10,716	215,141
仕入債務の増減額(は減少)	44,899	6,689
未払賞与の増減額(は減少)	629,963	639,014
その他の資産の増減額(は増加)	5,568	3,419
その他の負債の増減額(は減少)	161,187	90,425
その他	33,449	80,880
小計	11,152	468,135
利息及び配当金の受取額	24,103	16,131
利息の支払額	544	660
法人税等の支払額	110,705	389,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,298	842,601

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	203,886	-
有価証券の償還による収入	300,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	2,480	1,760
無形固定資産の取得による支出	15,037	15,865
投資有価証券の取得による支出	503,777	226,185
投資有価証券の売却による収入	1,278,643	-
貸付金の回収による収入	149	427
敷金の差入による支出	4,683	1,428
敷金の回収による収入	216	-
保険積立金の積立による支出	1,214	19,185
その他	13,625	52,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,555	588,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	131,000	131,000
自己株式の取得による支出	-	120
ストックオプションの行使による収入	-	3,012
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,956	18,311
配当金の支払額	420,126	444,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,083	361,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,660	13,263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434,833	601,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,568	5,881,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,466,402	5,279,528

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,162,890千円	878,753千円
有価証券勘定	4,843,778千円	5,975,290千円
計	6,006,669千円	6,854,043千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,510,267千円	1,544,515千円
現金及び現金同等物	4,466,402千円	5,279,528千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,550,800	19,316	2,570,117	2,570,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,550,800	19,316	2,570,117	2,570,117
セグメント利益 又はセグメント損失()	164,352	78,708	85,643	85,643

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント利益 又はセグメント損失()	255,551	41,468	214,083	214,083

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	7.24円	10.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	124,835千円	181,528千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	124,835千円	181,528千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,324株	17,271,184株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	7.24円	10.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	16,761株	133,401株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	—	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	浩	—	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。